



NTT-AT Group ENVIRONMENTAL REPORT 2026



CONTENTS／編集方針	01
会社概要	02
TOP MESSAGE	03
NTT-ATグループ環境方針	04

TOPICS	05
住民一人ひとりに確実に情報を届ける 防災情報伝達システム 『@InfoCanal [®] 』	
車載型メタンガスセンサによるインフラ保安の 高度化と環境負荷低減への貢献 『Surveyor』	
NTT-ATグループの環境負荷低減への取り組み	
Pick Up	08
環境保護活動 ～社員・NTT-ATグループ会社の取り組み～	

商品・サービスの環境配慮の取り組み	09
TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO [®] 」の取り組み	
TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO [®] 」対象製品	

環境マネジメントシステム	11
推進体制	
ISO14001認証登録状況	
2025年度環境目標と結果	
環境負荷低減活動	
内部監査	
環境教育	
法規制等の順守	
環境コミュニケーションの状況	

NTTアドバンステクノロジー株式会社（NTT-AT）およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷と、それらの低減に向けた活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT公式ホームページで公開しています。

<https://www.ntt-at.co.jp/company/sustainability/envreport/>

■ 報告対象期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）

*一部2025年度以前・以降の活動についても記載しています。

■ 報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社
(以下、NTT-ATグループと記載します。)

■ 発行時期

2026年7月

■ 参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

会社概要

■ 概要

正式社名

NTTアドバンステクノロジー株式会社

本社所在地

〒163-1436

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

東京オペラシティタワー

設立年月日 1976年12月17日

資本金 50億円

株主 NTT株式会社

社員数 2,165名
(2026年3月31日現在)

■ 事業内容

NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

・ アプリケーションビジネス

AI技術やRPA等のデジタル技術を駆使し、DXやエネルギー分野等のデータ流通ビジネスにて活用されるアプリケーションおよびサービスを開発ならびに販売

・ マテリアル&ナノテクノロジービジネス

先端材料や微細加工技術等をコア技術とするナノエレクトロニクス、光および環境分野の製品・サービスを開発ならびに販売

・ ソーシャルプラットフォームビジネス

IOWNに代表されるネットワークおよびセキュリティ技術をベースに、設計から構築・運用・保守・監視にわたる幅広いビジネスを展開

・ トータルソリューションビジネス

自社製品やサービスに加え市中製品をも活用しCXを向上させるトータルソリューションを開発ならびに販売

■ グループ会社

NTT-ATシステムズ株式会社

NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社

NTT-ATアイピーエス株式会社

NTT-ATクリエイティブ株式会社

NTT-ATエムタック株式会社



NTT アドバンステクノロジー株式会社
代表取締役社長

伊東 匡

私たちの業界を取り巻く経営環境は、AIなどのデジタル技術を中心としたICTのめまぐるしい進化により、大きく変化しています。その一方で、地球温暖化、労働力不足、社会インフラの老朽化対策など、早急に取り組むべきさまざまな課題に直面しています。私たちNTT-ATグループは、人や社会に真摯に向き合い、進化し続けるテクノロジーの潮流に沿った革新的なご提案を通じて、お客様と共に社会課題の解決や新たな価値の創造にチャレンジし続けています。

NTT-ATは創立50周年を迎えました。これまで、技術をかたちにして社会に役立ててきましたが、これからは、社会への貢献をより意識した集団へと進化していきたいと考えています。2025年度にNTT-ATのパーパスとして、NTT-ATのサステナビリティ憲章を制定し、NTT-ATの革新力と洞察力から「環境変動を最小にする社会の実現」のため、環境に配慮した経営と商材により、気候変動や自然災害、生態系の変化といった現在の環境問題に真摯に向き合い、解決に貢献していきます。

本環境報告書では、新たにTypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」^{※1}に登録された2商品、重要な情報を素早く確実に届けられることができる防災情報伝達システム『@InfoCanal®』^{※2}と、車載型メタンガスセンサを用いたガスパイプライン点検システム『Surveyor』^{※3}を紹介しています。従来よりも、使用する機器や作業時間の大幅な削減が可能となり、社会の環境負荷低減へ貢献しています。

NTT-AT単体における2025年度の総エネルギー使用量は464万kWh/年、目標の年間545万kWh以下となり目標達成しました。グリーン電力化比率は99.1%（NTT-ATの総エネルギー使用量のうち電力使用量355万kWh/年に対する割合）となりました。NTT-ATグループ会社においても、グリーン電力化を推進しており、NTT-ATグループ全体でカーボンニュートラルの実現へ取り組んでいます。

以上の取り組みを含むNTT-ATグループの環境保護推進活動を、「環境報告書2026」としてまとめましたので、ご高覧いただければ幸いです。

※1 NTT-ATグループでは環境配慮の効果がある商品はTypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」へ登録する取り組みを行っています。詳細は、p.9ページを参照。

※2 『@InfoCanal®』 <https://www.ntt-at.co.jp/product/atinfocanal/>

※3 『Surveyor』 <https://keytech.ntt-at.com/special/sp003.html>

NTT-ATグループ環境方針

NTT-ATグループでは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。

この方針の下にNTT-ATグループを挙げて活動していきます。

環境方針

基本理念

NTTアドバンステクノロジー株式会社及びグループ会社は、NTTグループ環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」に基づき、事業活動において最大限の環境配慮に努め、気候変動への対応と持続可能な社会の実現を目指します。

めまぐるしく進化し続けるテクノロジーの潮流に沿った革新的なご提案を通じた事業活動と「未来を拓くチカラと技術。」により社会やお客様のさまざまな問題を解決し、グローバルオンリーワンの先進的ICTプロバイダーをめざします。

基本方針

1. 事業活動による環境負荷の削減

環境負荷低減に資する製品やサービスの提供に努め、社会の環境負荷削減へ貢献します。

製品のライフサイクル全体および事業活動における環境汚染管理、環境リスクの低減、省資源および省エネルギー、廃棄物の適正管理を推進します。

2. 温室効果ガス削減への取り組み

IOWNの研究・開発およびカーボンニュートラルに貢献するサービスの開発・提供を通じ、社会全体の温室効果ガス削減へ取り組みます。

3. 法規制の順守、コンプライアンス

環境関連法規、規制およびその他の要求事項を順守します。

4. 環境マネジメントシステムの維持と継続的改善

定期的な内部監査、マネジメントレビュー等により、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。

5. 環境情報の公開

環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行等で広く社内外に公開します。

6. 生態系保全の取り組み

事業活動および社員活動を通して、自然に寄り添い、生態系保全に関する取り組み（自然資本への配慮）を推進します。

7. ステークホルダー・エンゲージメント

事業パートナーを含むステークホルダーへエンゲージメントを実施し、ステークホルダーとともに環境保護活動へ取り組みます。

2026年4月1日

NTTアドバンステクノロジー株式会社 代表取締役社長

伊東 匡

住民一人ひとりに確実に情報を届ける防災情報伝達システム

『@InfoCanal[®]』

アプリケーション・ビジネス本部
スマートソサイエティ部門
サスティナブルコミュニティ担当

(『@InfoCanal[®]』 商材開発チーム) 石井清貴 岡本毅

概要

『@InfoCanal[®]』は、自治体向けに提供するクラウド型の防災情報伝達システムです。従来の防災行政無線とは異なり、クラウドと携帯通信網を活用することで、親局や中継局などの大規模な設備を必要とせず、住民一人ひとりに対して確実かつ迅速に情報を届ける仕組みを実現しています。従来方式で見られがちな、配信操作が特定の場所に制約される運用とは異なり、インターネット接続環境があれば場所を問わず情報配信が可能な点が特長です。

多様な配信・受信手段と迅速な情報発信

本サービスでは、戸別受信機や屋外受信機、スマー

トフォンアプリなど多様な受信端末に同時配信が可能であり、災害時の緊急情報伝達に加え、平時の行政情報や地域のお知らせなどにも幅広く活用されています。住民の利用環境や特性に応じて複数の伝達手段を組み合わせることで、情報の届きにくさを低減し、災害の種類や時間帯を問わず、誰一人取り残さない情報伝達を支援します。

また、双方向通信機能により配信結果や受信状況を把握できるため、職員による現地確認や再配信の判断を支援し、災害対応時の初動対応の迅速化や、平時運用における業務負担の軽減、対応品質の向上にも貢献しています。

Type II 環境ラベル「AT-ECO[®]」※取得

環境面では、LCAに基づき、従来の防災行政無線と比較した場合に、約27%のCO₂排出量削減効果が見込まれるとの算定結果が得られたことから2025年度にType II 環境ラベル「AT-ECO[®]」を取得しました。設備工事や電波調査、保守作業に伴う人の移動や機器点数を削減できる点が、環境負荷低減に寄与しています。今後も『@InfoCanal[®]』は、防災DXを通じて自治体運営の効率化と地域の安全・安心を支えるとともに、環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献していきます。

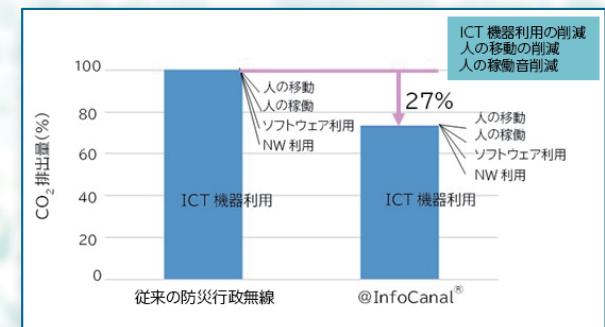


図3 CO₂排出量削減評価結果 (約27%削減)

※Type II 環境ラベル: 自ら製品やサービスの環境配慮を主張する環境ラベル。「AT-ECO[®]」の詳細は9ページ参照。

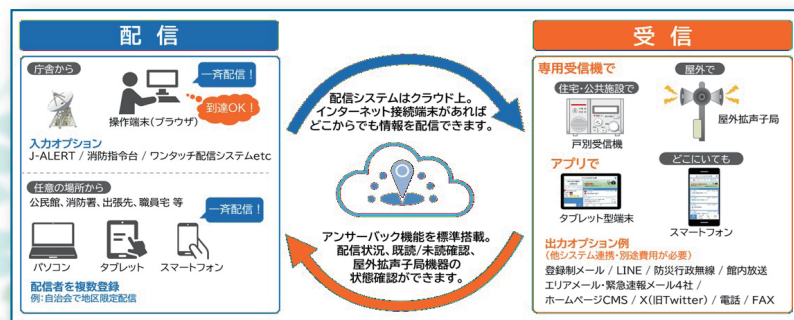


図1 『@InfoCanal[®]』の全体構成(クラウド×多端末配信イメージ)



図2 『@InfoCanal[®]』利用端末の例

車載型メタンガスセンサによるインフラ保安の高度化と環境負荷低減への貢献

『Surveyor』

マテリアル&ナノテクノロジ・ビジネス本部
ナノエレクトロニクスビジネス部門
分析サービス担当
榎島卓哉 水野誠一郎 池田宏

サービス概要

『Surveyor』は、NTTの光通信技術を応用した高感度なレーザメタンガスセンサを車両に搭載し、ガスパイプラインからの漏えいを効率的に検知する点検システムです。従来は作業員が徒歩で実施していた点検を車両走行で高速に行うことができ、点検作業の効率化と高度化、そして作業環境の向上を実現します。取得したデータはクラウド上で解析され、メタンガスの排出量を推定することも可能です。これにより、漏えいの大きさに応じた優先的な対応が可能となります。社会インフラの老朽化対策や保安のDX化が求められ、本システムは安全性と効率性の向上を可能とす



図1 『Surveyor』搭載車両

る新しい点検手法として活用が期待されています。

環境負荷低減への具体的な貢献

『Surveyor』は、点検方法の変革を通じて環境負荷の低減に貢献します。従来の徒歩点検では、作業員の移動や現地での長時間作業が必要でしたが、本システムでは車両による効率的な巡回が可能となり、点検に要する時間や移動回数を削減できます。その結果、点検に伴うエネルギー消費や移動に起因するCO₂排出等、環境負荷の抑制につながります。また、センサで取得したデータをクラウドで分析し、必要な箇所だけを重点的に確認することで、無駄のない点検が可能と

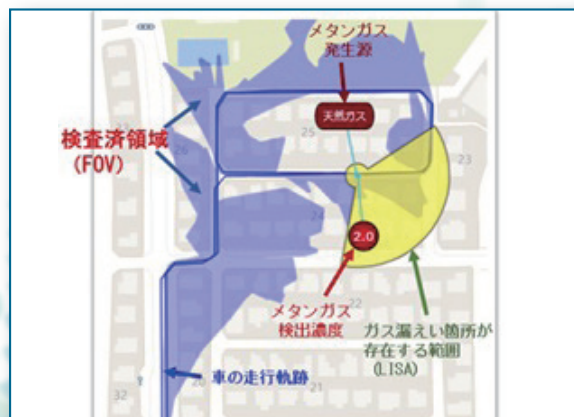


図2 『Surveyor』による検査領域と分析結果

なります。作業の効率化だけでなく、現場での作業負荷の軽減や資源の有効活用にも寄与します。

持続可能な社会への価値創出

従来の点検を効率化するだけでなく、点検の質そのものを高めることで、新たな価値を創出します。センサで取得したデータをクラウド上で解析することにより、経験や勘に依存しない、データに基づいた点検・保安の判断が可能となります。これにより、点検計画の最適化や、作業優先度に応じた対応を実現し、より合理的なインフラ管理につながります。効率的かつ計画的な点検は社会全体の資源利用の合理化にもつながり、安全・安心、持続可能な社会の実現を支える役割を果たします。



図3 『Surveyor』の取得データからの解析結果

NTT-ATグループの環境負荷低減への取り組み

経営戦略室
リスクマネジメント部門
マネジメントシステム担当
岡田舞子

NTT-ATは2000年度に初めて認証登録を受けてからNTT-ATグループとしての認証取得を行い、法規制強化における順守対応などへ対応してきました。

電力使用量と PPC 用紙の削減への取り組み

NTT-ATでは、電力使用量への取り組みとして、取り組み当初からの省エネ施策、パソコンやサーバーの削減、省エネ機器の購入促進、シンクライアントへの切り替え実施とオフィスの集約から電力使用量の削減となっています。NTT-ATは2011年度は省エネ法の特定事業者でしたが、2016年度には特定事業者の対象外となりました。PPC用紙については、NTT-ATグループ全体でペーパーレス施策へ真摯に取り組み、2016年度に紙の保管廃止、その後社内のDX化などにより、さらに削減し、

現在ではPPC用紙を使用しないことが定着しています。

社員の真摯な取り組みにより活動当初から、電力使用量は55%削減、PPC用紙は98%の削減となりました(図1)。これからもNTT-ATグループ全体で取り組みを継続していきます(施策の詳細はp.14参照)。

NTT-AT の事業活動の CO₂ 排出量

リモートワークの定着により在宅勤務における自宅の電力使用量は増加し、オフィスの電力使用量は減少しました。このように在宅勤務の電力使用量も考慮した「NTT-ATの事業活動におけるCO₂排出量の見える化」へ取り組んでいます。評価範囲(図2)は、自宅の電力使用量や人の移動を含む、業務で必要なものを考慮しました。評価結果(図3)は2018年度を100%とし各年度と

比較しました。評価結果から、人の移動の減少部分が在宅勤務となったことや年々人の移動が活発になっていることが分かりました。NTT-ATの事業活動に関するCO₂排出量の見える化を継続し、環境貢献へつなげる効率的な働き方を考えていきます。

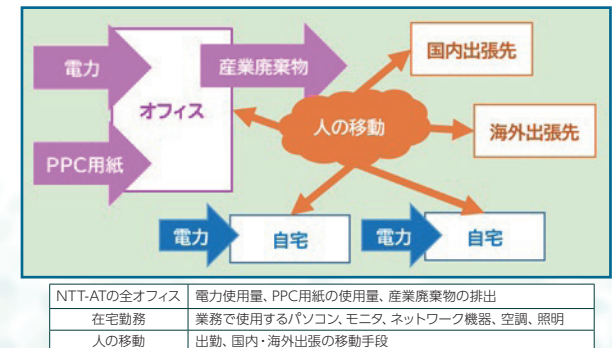


図2 評価範囲

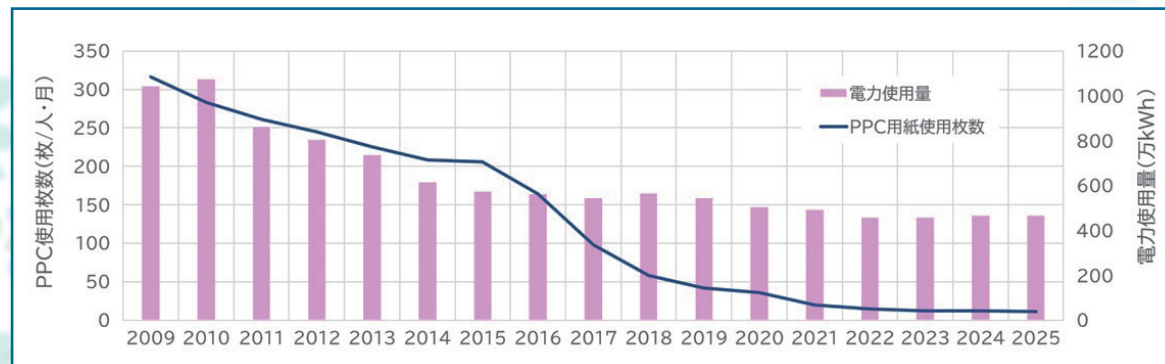


図1 電力使用量とPPC用紙使用量の年間使用実績

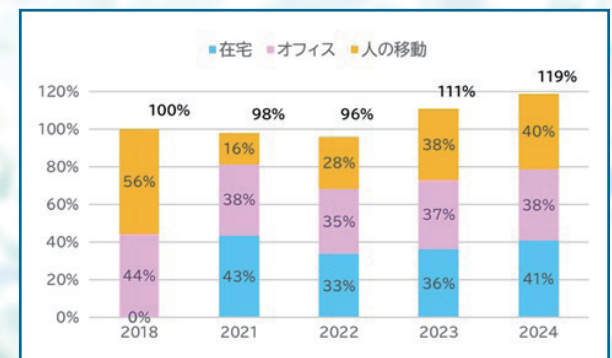


図3 評価結果

PickUp

環境保護活動

地域連携による環境保全活動とEMS推進への取り組み

Innova-Tech Center 技術マネジメントプロジェクト
早川綾乃

本年度の環境活動は地域活動を中心に取り組みました。子どもたちと地域の方々が協力して、清掃活動や除草作業に励みました。日々のちょっとした行動が環境改善につながることを現場で実感しました。

私は、環境活動により深く関わりたいという想いから、JIS Q 14001 (JRCA登録環境審査員補: EMS-D21683)を取得し、PDCAに基づく計画立案と記録様式の導入に向けた準備を進めています。現場では回収物の分類やデータ収集の仕組みを整え、将来的には参加率や回収量などの指標で成果を見える化したいと考えています。これにより地域との連携を深め、さらにはNTT-ATのEMS強化のひとつになるように継続していきたいです。



海をきれいにする運動

NTT-ATクリエイティブ株式会社 総務経理部
脇田美幸

当社は松茂工業団地内に本社を構えております。その工業団地内の美化を目的とした「海をきれいにする運動」が2025年5月31日(土)に開催され、工業団地企業協議会の加盟企業であるNTT-ATクリエイティブ株式会社も参加しました。

本運動の開催当初は、徳島空港に隣接している「海岸及び海浜公園」と「工業団地内道路周辺」の清掃活動でしたが、「海岸及び海浜公園」の清掃活動については地元団体主催で実施することになり、近年は「工業団地内道路周辺」の清掃活動になりました。「海をきれいにする運動」の名称由来はここからきています。また、「6月は雨の多い時期であり、熱中症のリスクがあること」から、今回から開催時期を6月から5月に変更しました。加盟企業20社から総勢264名、当社からは13名の参加となりました。天候にも恵まれ、9時から約1時間、割り当てられたエリアのプラスチックごみや空き缶・ガラス片などの収集を行いました。収集したごみは総量200kgにもなり、最終地点でリサイクル可能なものなどをそれぞれ分別して、適正に廃棄しました。こうした活動を通じて、社員同士のコミュニケーション促進や地域の美化、また環境保護の重要性を再認識することができた有意義な休日となりました。

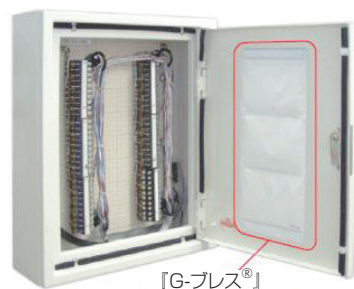


商品・サービスの環境配慮への取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」の取り組み

■「AT-ECO®」とは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」の表示を行っています。本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeⅡ）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCA（ライフサイクルアセスメント）によってCO₂排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO®」を表示しています。



「G-プレス®」

「G-プレス®」の施工例



「EcolonLIGHT®」

■「AT-ECO®」マークの意味

シンボルマークの輪と光は通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT公式ホームページで対象商品の詳細についても、公開しています。

<https://www.ntt-at.co.jp/company/sustainability/ateco/>

■「AT-ECO®」対象製品が関連するSDGsの目標

社会の環境負荷を削減する「AT-ECO®」対象商品は、SDGsの目標達成へ貢献しています。



■「AT-ECO®」表示例

RoHS 指令適合商品の場合



RoHS指令適合

環境改善効果が認められた場合の表示例



LCA：人の稼働の削減
人の移動の削減

商品・サービスの環境配慮への取り組み

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」対象商品※

「AT-ECO®」対象商品が関連するSDGsの目標



No	環境改善効果が認められた商品名	環境に配慮している理由	No	RoHS指令適合商品名	No	RoHS指令適合商品名
1	@InfoCanal®	ITC 機器の利用の削減、人の稼働の削減、人の移動の削減	1	EMI 対策用磁性箔テープ 「NoiseBEAT® テープ」	15	高反射率遮熱塗料 「サーフクール®・サーフクール S」
2	Surveyor	人の移動の削減	2	インテリジェント光スイッチユニット 「NSW シリーズ」	16	G-ブレス®
3	DocuSign® (DocuSign,Inc. の登録商標です)	紙の削減、人の稼働の削減、電力使用量の削減、モノの移動の削減	3	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」	17	光コネクタクリーナ
4	WinActor®	人の稼働の削減	4	光学接着剤「精密固定用接着剤」	18	@InfoCanal® 専用端末
5	ICT-24クラウド®	ICT 機器の削減、電力使用量の削減	5	光学接着剤「光路結合用接着剤」	19	自動消光比測定器 PCA シリーズ
6	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減	6	光学接着剤「光部品用シール材」	20	1 次元 KTN 光スキャナー・2 次元 KTN 光スキャナー
7	SAPOE®5000	資源消費の削減	7	窒化物半導体エピタキシャルウエハ	21	2 液エポキシ防錆スプレー (NTT-AT クリエイティブ株式会社の商品です)
8	G-ブレス®	電力使用量の削減	8	光コネクタ研磨機「POP-311」		
9	EcolonLIGHT®-LED (低ノイズ・省電力 照明器具)	電力使用量の削減	9	光導波路形成樹脂		
10	HIREC®100	電力使用量の削減	10	フィルタ内蔵コネクタ		
11	HOUSTRAGE® (NTT-AT エムタック株式会社の登録商標です)	人の稼働の削減、紙の削減、 保管スペースの削減	11	高屈折率樹脂・低屈折率樹脂		
12	DiscussNetPremium®	人の稼働の削減、人の移動の削減	12	ポリイミド波長板		
13	MatchContactSolution®	人の稼働の削減	13	SAPOE®5000		
			14	HIREC®		

※ 2026 年 6 月 30 日現在の TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO®」対象商品の一覧です。

推進体制

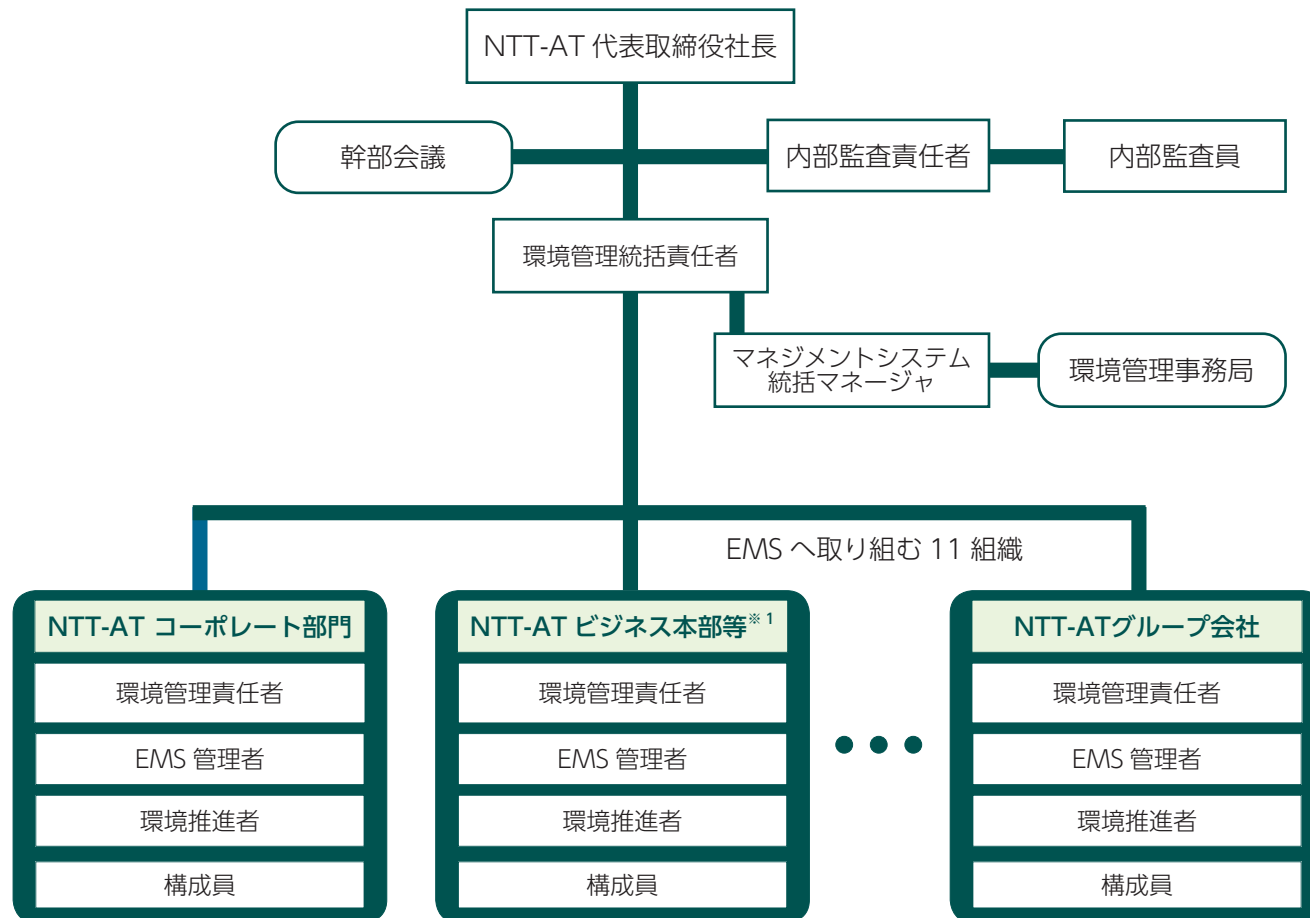
■ 環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップとし、環境管理統括責任者の下、コーポレート部門、各ビジネス本部、戦略室、センタおよびNTT-ATグループ会社からなる全11ビジネス本部等の体制になっています。

また、NTT-AT社長、NTT-ATの幹部から構成される幹部会議を審議機関とし、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向付けを行っています。

各ビジネス本部等においては、環境管理責任者をトップとし、各ビジネス本部等のEMS管理者の下、職場毎の環境推進者が中心となり事業に密着した環境管理活動を推進しています。

環境推進者は、構成員の意見を集約する窓口でもあり、さまざまな意見やアイデアは環境推進者を通してNTT-ATグループの環境マネジメントシステムに反映されます。



※1 ビジネス本部等には、戦略室、センタが含まれます。

ISO14001認証登録状況

■ 認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

■ 外部審査

2025年11月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステムを同じ日程で受審する統合審査を行いました。

環境マネジメントシステムに関する審査結果は、改善指摘事項0件、改善の機会2件、GoodPoint7件と良好な結果となり、登録更新されました。



ISO14001認証登録証

対象会社：

NTTアドバンステクノロジー株式会社
NTT-AT システムズ株式会社
NTT-AT テクノコミュニケーションズ株式会社
NTT-AT アイピーエス株式会社
NTT-AT クリエイティブ株式会社
NTT-AT エムタック株式会社

ビジネス本部等数： 11 ビジネス本部等

総構成員数： 3,465 人

サイト数： 19

(2026 年 4 月 1 日時点)



2025年度 環境目標と結果

環境目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

目標と実績

2025年度のNTT-ATグループの目標は、一項目を除き、達成しました。各目標の活動結果（○：目標達成、×：未達成）を右表へ示します。

NTT-ATグループのマテリアルフロー

INPUT

電力使用量 811 万 kWh
紙使用量 3.7 t
オフィス用品購入数 28,332 個

NTT-AT グループ 事業活動

OUTPUT

産業廃棄物 139.8 t
紙のリサイクル 5.5 t^{※1}

項目	目的	目標	結果
1. 社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	社会の環境負荷低減に資する製品・サービスの提供	・ 事業活動による社会の CO ₂ 排出削減量を社内外にアピール ・ 「AT-ECO®」、 「NTT グループソリューション環境ラベル」取得促進	× 1 件目標未達 ^{※2} 是正対応済み ○
2. 環境汚染の予防と環境リスクの低減の推進	(1) 製品の環境負荷の低減	・ 新たな製品は RoHS 適合への対応を行う ・ 適合製品の情報を社内でも共有する	○ ○
		・ 業務効率化、業務改善、品質改善、納期短縮などから環境負荷低減を行う	○
	(2) 事業活動における省資源および省エネルギー	・ 電力使用量は、基準年 ^{※3} を維持する ・ 省エネ施策の実施	○ 464 万 kWh 施策評価点 4.9 点
		・ PPC 用紙使用量は、基準年 ^{※3} を維持する ・ ペーパーレス施策の実施	○ 11 枚 / 人・月 施策評価点 5.0 点
3. 環境保護活動に関する情報の公開	(3) 環境法令順守対応の維持	・ 廃棄物処理の適正処理、第一種特定製品の適正管理を実施する	○
	(1) 環境報告書の発行	・ NTT-AT グループの環境活動や環境へ貢献する商材を紹介し、社会へ情報発信を行う ・ NTT-AT の事業活動による環境負荷の取り組みを公表する	○ ○

※1 紙のリサイクルについては社外から送付された紙も含まれています。

※2 事業計画の変更などにより目標未達となった。是正対応済み。

※3 基準年：2019年度の実績（2019年度電力使用量545万kWh、PPC用紙使用枚数42枚/人・月）

環境負荷低減活動

■ 省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2025年度も次の省エネ施策を実施しました。

- ① 昼休みや人がいない箇所の消灯の実施
- ② PCの電源設定を省エネに設定(モニターの電源断:10分後、システムスタンバイ:20分後)、1時間以上の離席時にはPC、モニタの電源OFFの実施
- ③ 装置未使用時・帰宅時にはプラグをコンセントからの引き抜きを実施
- ④ 空調温度は適切な値へ設定(夏28度、冬20度を目安とする)
- ⑤ PC、サーバー等の機器を新規購入あるいは更改時には環境配慮型の導入を実施

構成員による確実な施策の実施と、DX化、テレワークの定着からも電力削減へとつながりました。省エネ活動の施策実施状況を、毎月ビジネス本部等毎に5段階で評価しています。2025年度においても年間の平均評価点4.9と良好な結果となりました。

■ 省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源の枯渇、再生紙製造による天然資源の枯渇、地球温暖化を防ぐため、PPC

用紙の使用量削減に取り組んでいます。2025年度も次のペーパーレス施策を実施しました。

- ① 電子決裁・電子署名・電子契約の推進
- ② お客様へ電子ファイルによる報告資料・営業資料等の提供推進
- ③ テレワーク、リモート会議、ペーパーレス会議の実施
- ④ 印刷プレビュー・両面・縮小印刷の励行

施策の実施と、社内システムのDX化と一人ひとりの業務におけるペーパーレス化が定着しました。2025年度のPPC用紙使用量は11枚/人・月、前年度からさらに1枚削減し、目標を達成しました。また、ペーパーレス施策の実施状況は、年間の平均評価点5.0となり、良好な結果となりました。

■ グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

取り組みが定着したため、2024年度から環境目標へ設定していませんが、グリーン購入を継続しています。

本活動が関連するSDGsの目標



■ 廃棄物の適正管理

◇ リユースの推進

社内ホームページで不要な物品情報を提供し、必要とする部署を募集する取り組みを行っています。

◇ 廃棄物の適正管理

NTT-ATでは、電子マニフェストを導入し、環境管理事務局にてマニフェストの一元管理を行っています。法令を順守した対応が行えるように、産業廃棄物の処理に関する社内チェックリストを作成し、使用しています。2025年度、NTT-ATグループにおける産業廃棄物は139.8tでしたが、このような取り組みにより適正に処理ができました。

「プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法令」が2022年4月1日に施行されました。NTT-ATでは2025年度のプラスチック使用製品産業廃棄物等に関する排出量についても把握しています(表1)。

表1 NTT-ATにおけるプラスチック使用製品産業廃棄物

廃棄物コード	具体例	排出量 [t]
廃プラスチック類	梱包材、LAN ケーブルなど	4.0
安定型混合廃棄物	オフィス什器、家具など	7.5
廃電気機械器具	パソコン、PC 周辺機器など	13.8

内部監査

概要

NTT-ATグループでは、毎年1回全組織に対して、環境マネジメントシステム (EMS) がJIS Q 14001:2015の要求事項、および自ら定めた手順や計画に適合しているか、有効に実施され、維持されているかを確認するために内部監査を実施しています。内部監査結果は、NTT-AT社長へ報告を行い、EMSの継続的改善を行うための重要な情報として活用しています。

2025年度の重点監査項目は、次の2項目です。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認
- (2) サイト追加等に伴う体制・活動の変更点と運用状況の確認

監査実施期間・監査体制・対象組織

監査実施期間	2025年8月26日～2025年10月21日
監査体制	内部監査員 4チーム30名
対象組織	全11ビジネス本部等19サイトおよび環境管理事務局
監査方法	すべての監査対象を現地監査で実施

監査所見

NTT-ATグループのEMSは、ISO14001の規格の要求事項に適合していること、パフォーマンスが改善されていること等から有効に実施され、維持されていることを確認しました。今年度の重点監査項目の確認結果は以下のとおりです。

- (1) 環境法規制等の順守状況の確認
 - ・ビジネス拡大やサイトの変更に伴い行われた、装置・薬品の追加および廃棄物の排出等に関し、法規制の違反等はないことを確認しました。
 - ・過去に発生した法的な不備に対して取られた改善措置は、適切に維持されその後再発していないことを確認しました。
 - ・各組織で個別に実施した廃棄物処理について、法律および当社手順に従い問題なく実施されていました。
 - ・秦野丹沢事業所においては、行政と積極的にコミュニケーションを図り、局所排気装置設置に関する指定事業所設置許可申請書や騒音・振動規制法の特定施設の届出等、必要な届出等を適切に実施していました。
- (2) サイト追加等に伴う体制・活動の変更点と運用状況の確認
 - ・前回の内部監査以降にサイトの追加があったMN本 秦野丹沢事業所、NTT-ATIPS/NTT-ATMTKアーバ



マテリアル&ナノテクノロジー・ビジネス本部 ビジネス企画部門
鶴見あやこ
JRCA登録環境主任審査員(EMS-A28158)

ンエース北浜ビル、NTT-ATCR鳴門事業所において、EMSの体制・活動が更新され問題なく運用されていることを確認しました。

- (3) その他
 - ・EMSの運用が定着してルーティン化し、効率的に行われるようになっていますが、今回指摘事項のうち、環境側面の抽出漏れや、著しい環境側面が環境目標に展開されていない等の内容から、EMSの基本的な仕組みやルール認識が少し薄れている可能性があります。環境推進者向けの実務者研修などで、今回の指摘事項を踏まえ改めてEMSの仕組みを含め周知する等、再発防止の取り組みをお願いします。
 - ・NTT-ATグループ会社では、新たに独自の見える化や紙の使用量削減の高い目標設定と見える化、廃棄物処理業者の許可証の期限のわかりやすい管理など積極的に取り組みが進められていました。

環境教育

■ 教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般環境教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

■ 一般環境教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題やそれに伴う社会的な要請および当該年度の環境目標など全社的な共通事項について、全構成員を対象とした環境教育を毎年実施しています。

一般環境教育は、社内ネットワークの利用とクラウドサービスを利用した『ノウン[®]』によるe-ラーニングを実施しています。『ノウン[®]』はアナログ学習とデジタル学習の利点を融合し、繰り返し学習の効果を最大限に引き出すことができます。『ノウン[®]』を利用することで、研修テキストが不要になるため、紙の削減となり、業務の合間に受講できるため、業務の効率化にもつながっています。

■ 専門教育1 環境実務者研修

NTT-ATグループのEMSの活動範囲は、11ビジネス本部等による複数拠点のマルチサイトになっています。そのため、各ビジネス本部等や拠点ごとに活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となるEMS管理者と環境推進者に対し研修を実施しました。2025年度は、音声説明付き資料3つ、配布資料1つ、および確認テストで研修を行い、141名が受講しました。短時間で受講できるよう資料を分割し、さらに受講者の都合で受講できるため、受講しやすかったと好評でした。研修内容は、2025年度の目標や前年度の取り組み結果、マネジメントレビューの周知等となっています。

■ 専門教育2 内部監査員の育成

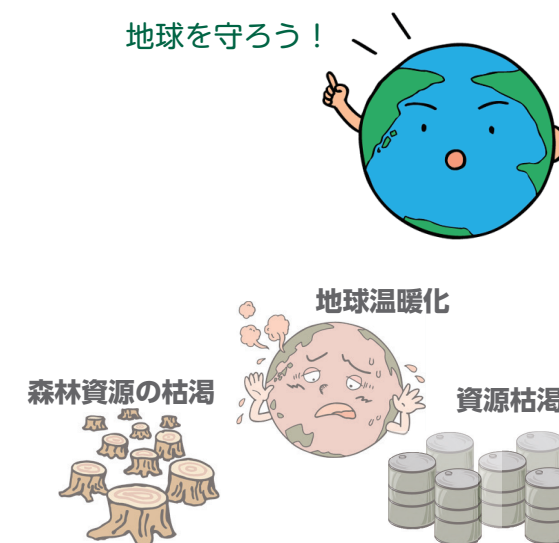
NTT-ATグループでは、環境マネジメントシステム審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が内部監査チームのリーダーを務めるほか、社内研修による内部監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2025年度は内部監査員として新しく選出された5名に対し、音声説明付資料で受講後、講師と受講者の1対1で模擬監査を行い、内部監査員としての力量をつけました。2025年度は、ビジネス本部等から選出された30名の内部監査員で内部監査を実施しました。

■ 専門教育3 環境有意業務研修

電力・PPC用紙といったNTT-ATグループ全体に関わる著しい環境側面については、全構成員が取り組み対象のため、全構成員に対し、環境有意業務研修をe-ラーニングで実施しました。

緊急事態や有益な活動といった著しい環境側面をもつビジネス本部等では、ビジネス本部等独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要な知識や環境有意業務が環境へ与える影響を理解するよう環境有意業務研修を実施しました。



法規制等の順守

■ 順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、定期的に改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2025年度は、法規制に対する順守評価を8～9月に実施し、法律、条例等のいずれも順守していることを確認しました。



環境コミュニケーションの状況

■ 情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しており、また、NTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。さらに、2008年度より、自己宣言型環境ラベル (TypeⅡ) 「AT-ECO®」への取り組みも開始しました。RoHS指令適合製品やLCAを実施してCO₂排出量削減効果が確認できた製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。環境ラベルの詳細な内容については、NTT-ATの公式ホームページで公開しています。

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、環境保護活動についての情報を発信していきます。

■ お問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置付け、対応手順を定め、誠意ある対応を心がけています。

2025年度の環境コミュニケーション件数は146件で、前年度と同数でした。もっとも多かったお問い合わせ内容は、前年度と同様で、製品の含有化学物質調査および非含有・保証書でした。近年、温室効果ガスの算出に関するアンケートも増加しています。また、NTT-ATグループでは、グローバル事業を拡大しており、海外のお客様からのお問い合わせも年々増加しています。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、真摯に取り組んでいきます。

<環境保護活動 公式ホームページURL>

<https://www.ntt-at.co.jp/company/sustainability/activities/>

<TYPEⅡ環境ラベル「AT-ECO®」 公式ホームページURL>

<https://www.ntt-at.co.jp/company/sustainability/ateco/>

NTT アドバンステクノロジー株式会社

経営戦略室 リスクマネジメント部門 マネジメントシステム担当

<https://www.ntt-at.co.jp/guide/>

「■ニュースリリース，イベント出展情報，会社情報等に関するお問い合わせ」からお願いします。